



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 敏也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長

(氏名) 杉森 英一

TEL 047-712-7100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	255,028	3.7	30,085	0.1	47,145	0.2	34,811	△2.5
29年3月期	245,837	△2.1	30,048	6.4	47,064	10.6	35,711	15.2

(注) 包括利益 30年3月期 36,664百万円 (△4.6%) 29年3月期 38,438百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	205.66	—	10.3	5.9	11.8
29年3月期	210.96	—	11.7	6.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 18,178百万円 29年3月期 18,991百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	794,728	366,423	44.6	2,094.61
29年3月期	795,447	332,344	40.5	1,902.57

(参考) 自己資本 30年3月期 354,554百万円 29年3月期 322,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47,952	△27,023	△19,878	24,417
29年3月期	45,133	△21,535	△31,787	23,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	8.00	—	2,404	6.6	0.8
30年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	2,576	7.3	0.8
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		7.3	

(注) 平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計については、株式併合を実施したことに伴い、「—」と記載しております。当該株式併合を踏まえて換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計は、14円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,400	3.7	16,700	△7.0	24,500	△9.0	18,500	△6.3	109.29
通期	265,200	4.0	31,000	3.0	47,300	0.3	34,600	△0.6	204.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	172,411,185 株	29年3月期	172,411,185 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	172,411,185 株	29年3月期	172,411,185 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,141,539 株	29年3月期	3,131,018 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	169,271,798 株	29年3月期	169,280,199 株

(注) 期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,712	6.3	17,472	8.5	21,178	14.2	15,154	9.7
29年3月期	76,850	△3.5	16,109	14.7	18,546	18.3	13,812	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.24	—
29年3月期	80.42	—

(注) 1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	493,792		161,787		32.8		942.00	
29年3月期	511,715		149,537		29.2		870.68	

(参考) 自己資本 30年3月期 161,787百万円 29年3月期 149,537百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,300	3.2	18,400	5.3	22,000	3.9	15,600	2.9	90.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(セグメント情報)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. 補足情報	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善していることに加え、個人消費が持ち直しつつあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、営業収益は2,550億2千8百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は300億8千5百万円（前期比0.1%増）となりました。経常利益は471億4千5百万円（前期比0.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は348億1千1百万円（前期比2.5%減）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、日暮里駅へのホームドア設置工事を推進し、本年2月に下りホームでの供用を開始いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、仮下り線工事を推進いたしました。また、東京オリンピック・パラリンピックを控え、京成上野駅のリニューアル工事を推進し、その一環として昨年10月に全ホームへ固定柵を設置いたしました。

営業面では、昨年10月にダイヤ改正を行い、スカイライナーを増発したほか、早朝及び夜間時間帯における利便性向上を図りました。また、「スカイライナーご利用2,500万人達成記念式典」を開催したほか、スカイライナーの更なる認知度向上と利用促進を図るため、テレビCMをリニューアルいたしました。このほか、上野動物園のジャイアントパンダ「シャンシャン」の一般公開を記念した乗車券を発売するとともに、訪日外国人の利便性向上に向け、企画乗車券の販路拡大や運行情報ディスプレイの多言語化を行うなど、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、千葉市内等で新規路線の運行を開始したほか、既存路線の系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、成田空港と有楽町・東京エリアを結ぶ「有楽町シャトル」等の成田空港発着路線の運行を新たに開始したほか、武蔵浦和・池袋～東京ディズニーリゾート間の路線を新設するなど、お客様の利便性向上を図りました。また、東京駅の総合案内待合施設「京成高速バスラウンジ」のリニューアル等を行いました。

タクシー事業では、スマートフォン用タクシー配車サービスの英語版「COME ON TAXI（カモンタクシー）」の提供を開始したほか、帝都自動車交通株式会社等において次世代タクシー車両「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」を導入するなど、お客様サービスの向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,488億9千4百万円（前期比3.2%増）となりましたが、営業利益は205億3千4百万円（前期比3.5%減）となりました。

<流通業>

百貨店業では、新規ブランドを導入したほか、新規エリア施策としてつくば市内で販売イベントを開催するなど、収益の拡大に努めました。

ストア業では、新業態のミニスーパー「リブレッキッテン国府台店」をオープンしたほか、公津の杜駅構内等にコンビニエンスストアの新店舗をオープンするなど、集客を図りました。

以上の結果、営業収益は685億8千1百万円（前期比0.2%増）となりましたが、営業利益は6億6千3百万円（前期比28.0%減）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ ザ・レジデンス千葉（ウエストレジデンス）」を全戸引き渡したほか、平成30年度中の引き渡しに向け、中高層住宅「サングランデ津田沼」を販売いたしました。

不動産賃貸業では、曳舟高架下の商業施設や保育施設等が稼働いたしました。また、千葉市中央区及び八千代市八千代台東の賃貸施設等を取得したほか、ビジネスホテル予定地として中央区日本橋の土地を取得いたしました。

た。

以上の結果、営業収益は202億1千9百万円（前期比15.8%増）となり、営業利益は66億5千1百万円（前期比18.3%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、宿泊主体型ホテル業を運営する新会社「ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント株式会社」を設立いたしました。また、京成ホテルミラマーレにおいて、開業15周年を記念した各種プランを企画したほか、宴会場を改装するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、各種キャンペーンを実施するなど、集客及び販売の強化に努めました。

しかしながら、営業収益は92億5千2百万円（前期比9.0%減）となり、営業利益は1億6千9百万円（前期比44.1%減）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事やビジネスホテルの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は222億5千5百万円（前期比2.7%増）となりましたが、営業利益は14億9千7百万円（前期比0.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比7億1千9百万円（0.1%）減の7,947億2千8百万円となりました。これは、押上線連続立体化工事の推進や賃貸施設の取得等により「有形固定資産合計」が105億7千5百万円増加したこと、持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が160億6千7百万円増加した一方、「流動資産・その他」が303億6千8百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比347億9千7百万円（7.5%）減の4,283億4百万円となりました。これは、受託工事等にかかる「前受金」が291億3千1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比340億7千8百万円（10.3%）増の3,664億2千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益460億2千5百万円に減価償却費等を調整した結果、479億5千2百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ28億1千8百万円（6.2%）の収入増となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により270億2千3百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ54億8千7百万円（25.5%）の支出増となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出等により198億7千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ119億8百万円（37.5%）の支出減となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ11億2千2百万円（4.8%）増加し、244億1千7百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の営業収益は、運輸業における成田空港輸送の増加、流通業における店舗拡大等により2,652億円（前期比4.0%増）を見込んでおります。

営業利益は310億円（前期比3.0%増）、経常利益は473億円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は346億円（前期比0.6%減）となる見込みです。

※業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

次期の見通し

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
次期予想	265,200	31,000	47,300	34,600
当 期	255,028	30,085	47,145	34,811
増 減 額	10,171	914	154	△211
増減率 (%)	4.0	3.0	0.3	△0.6

※セグメント別の次期見通しについては、添付資料15ページ「平成31年3月期 通期業績予想」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要なとなる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円（中間配当金を含む年間配当金は15円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,483	24,611
受取手形及び売掛金	19,434	20,308
分譲土地建物	5,571	6,267
商品	2,314	2,435
仕掛品	764	576
原材料及び貯蔵品	2,332	2,547
繰延税金資産	1,892	1,910
その他	40,372	10,003
貸倒引当金	△46	△31
流動資産合計	96,118	68,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,354	270,309
機械装置及び運搬具（純額）	18,964	20,939
土地	146,414	150,173
リース資産（純額）	30,973	31,246
建設仮勘定	19,835	24,115
その他（純額）	2,035	2,368
有形固定資産合計	488,576	499,151
無形固定資産		
リース資産	1,491	1,338
その他	9,574	9,416
無形固定資産合計	11,066	10,755
投資その他の資産		
投資有価証券	184,091	200,159
長期貸付金	624	606
繰延税金資産	11,139	11,586
その他	4,598	3,860
貸倒引当金	△908	△135
投資その他の資産合計	199,545	216,077
固定資産合計	699,187	725,985
繰延資産	140	114
資産合計	795,447	794,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,398	20,730
短期借入金	55,540	60,842
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	4,138	4,489
未払法人税等	4,791	5,870
前受金	47,451	18,320
賞与引当金	2,812	2,925
役員賞与引当金	41	39
その他	31,943	34,907
流動負債合計	176,120	148,126
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	127,968	122,747
鉄道・運輸機構長期未払金	55,254	52,381
リース債務	19,829	20,121
繰延税金負債	1,838	1,891
役員退職慰労引当金	384	360
退職給付に係る負債	30,961	31,074
その他	10,746	11,601
固定負債合計	286,982	280,178
負債合計	463,102	428,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,533	28,538
利益剰余金	254,307	286,704
自己株式	△2,036	△2,049
株主資本合計	317,608	349,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,491	4,488
繰延ヘッジ損益	△70	△69
退職給付に係る調整累計額	37	138
その他の包括利益累計額合計	4,458	4,556
非支配株主持分	10,277	11,869
純資産合計	332,344	366,423
負債純資産合計	795,447	794,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	245,837	255,028
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	181,080	189,738
販売費及び一般管理費	34,708	35,204
営業費合計	215,788	224,943
営業利益	30,048	30,085
営業外収益		
受取利息	150	140
受取配当金	349	228
持分法による投資利益	18,991	18,178
雑収入	1,627	1,695
営業外収益合計	21,118	20,243
営業外費用		
支払利息	3,437	2,683
雑支出	664	500
営業外費用合計	4,102	3,183
経常利益	47,064	47,145
特別利益		
工事負担金等受入額	7,811	2,623
その他	375	337
特別利益合計	8,187	2,961
特別損失		
固定資産圧縮損	7,785	2,470
固定資産除却損	374	638
減損損失	235	448
事業撤退損	—	420
その他	260	103
特別損失合計	8,655	4,080
税金等調整前当期純利益	46,595	46,025
法人税、住民税及び事業税	8,531	9,749
法人税等調整額	412	△289
法人税等合計	8,944	9,459
当期純利益	37,651	36,566
非支配株主に帰属する当期純利益	1,939	1,754
親会社株主に帰属する当期純利益	35,711	34,811

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	37,651	36,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	△152
退職給付に係る調整額	△14	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	77	315
その他の包括利益合計	787	98
包括利益	38,438	36,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,495	34,909
非支配株主に係る包括利益	1,942	1,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,527	220,860	△2,023	284,168
当期変動額					
剰余金の配当			△2,232		△2,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,711		35,711
連結範囲の変動			△32		△32
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△10	△10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	33,446	△12	33,440
当期末残高	36,803	28,533	254,307	△2,036	317,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,600	△128	201	3,674	8,531	296,374
当期変動額						
剰余金の配当						△2,232
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,711
連結範囲の変動						△32
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	890	57	△164	783	1,745	2,529
当期変動額合計	890	57	△164	783	1,745	35,969
当期末残高	4,491	△70	37	4,458	10,277	332,344

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,533	254,307	△2,036	317,608
当期変動額					
剰余金の配当			△2,576		△2,576
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,811		34,811
連結範囲の変動			146		146
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			15		15
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△13	△13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	32,397	△13	32,388
当期末残高	36,803	28,538	286,704	△2,049	349,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,491	△70	37	4,458	10,277	332,344
当期変動額						
剰余金の配当						△2,576
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,811
連結範囲の変動						146
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動						15
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	0	100	98	1,591	1,689
当期変動額合計	△3	0	100	98	1,591	34,078
当期末残高	4,488	△69	138	4,556	11,869	366,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,595	46,025
減価償却費	23,891	25,531
減損損失	235	448
固定資産圧縮損	7,785	2,470
固定資産除却損	686	731
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△692	△18
受取利息及び受取配当金	△499	△369
支払利息	3,437	2,683
固定資産売却損益 (△は益)	△259	△198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△242	△233
持分法による投資損益 (△は益)	△18,991	△18,178
工事負担金等受入額	△7,811	△2,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,620	△876
その他	2,320	385
小計	54,835	55,779
利息及び配当金の受取額	3,227	3,473
利息の支払額	△3,540	△2,749
法人税等の支払額	△9,389	△8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,133	47,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,443	△31,923
固定資産の売却による収入	549	238
工事負担金等受入による収入	3,072	5,301
投資有価証券の取得による支出	△69	△1,159
投資有価証券の売却による収入	695	306
事業譲受による支出	△1,493	—
その他	152	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,535	△27,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,906	△2,357
長期借入れによる収入	17,610	13,550
長期借入金の返済による支出	△35,142	△11,111
社債の発行による収入	9,940	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,763	△2,828
リース債務の返済による支出	△3,985	△4,320
配当金の支払額	△2,232	△2,576
その他	△307	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,787	△19,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,189	1,050
現金及び現金同等物の期首残高	31,471	23,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	67
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	23,294	24,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	143,373	67,852	12,321	7,412	11,904	2,973	245,837	—	245,837
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	949	563	5,136	2,754	9,769	2,091	21,264	△21,264	—
計	144,322	68,415	17,457	10,166	21,673	5,064	267,101	△21,264	245,837
セグメント利益	21,287	921	5,621	302	1,500	266	29,899	149	30,048
セグメント資産	462,494	26,320	115,358	5,674	15,911	5,364	631,124	164,323	795,447
その他の項目									
減価償却費	19,818	909	2,964	203	33	56	23,986	△94	23,891
減損損失	—	159	93	—	—	—	252	△17	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,796	1,268	5,671	179	75	18	34,010	△190	33,820

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額207,405百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	147,937	68,109	14,641	6,540	12,948	4,850	255,028	—	255,028
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	956	472	5,578	2,711	9,307	3,752	22,778	△22,778	—
計	148,894	68,581	20,219	9,252	22,255	8,603	277,806	△22,778	255,028
セグメント利益	20,534	663	6,651	169	1,497	476	29,992	92	30,085
セグメント資産	437,223	25,981	122,431	5,497	14,520	7,339	612,994	181,733	794,728
その他の項目									
減価償却費	21,350	828	3,130	188	57	69	25,624	△92	25,531
減損損失	—	211	262	—	—	—	473	△25	448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,271	1,008	9,243	191	46	42	39,804	△23	39,781

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額223,557百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902.57 円	2,094.61 円
1株当たり当期純利益金額	210.96 円	205.66 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,711	34,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,711	34,811
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,280	169,271

3 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期 通期業績

①前期比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		当 期	前 期	増 減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	79,824	76,980	2,843	3.7
	営業利益	15,388	15,926	△537	△3.4
バス事業	営業収益	45,207	44,182	1,024	2.3
	営業利益	4,365	4,527	△162	△3.6
タクシー事業	営業収益	23,862	23,159	703	3.0
	営業利益	779	832	△52	△6.4
運輸業	営業収益	148,894	144,322	4,571	3.2
	営業利益	20,534	21,287	△752	△3.5
流通業	営業収益	68,581	68,415	166	0.2
	営業利益	663	921	△258	△28.0
不動産業	営業収益	20,219	17,457	2,762	15.8
	営業利益	6,651	5,621	1,029	18.3
レジャー・サービス業	営業収益	9,252	10,166	△914	△9.0
	営業利益	169	302	△133	△44.1
建設業	営業収益	22,255	21,673	581	2.7
	営業利益	1,497	1,500	△2	△0.2
その他の事業	営業収益	8,603	5,064	3,538	69.9
	営業利益	476	266	210	79.0
小 計	営業収益	277,806	267,101	10,705	4.0
	営業利益	29,992	29,899	92	0.3
連結修正	営業収益	△22,778	△21,264	△1,514	-
	営業利益	92	149	△56	△37.7
連 結	営業収益	255,028	245,837	9,191	3.7
	営業利益	30,085	30,048	36	0.1
営業外収益		20,243	21,118	△874	△4.1
営業外費用		3,183	4,102	△918	△22.4
経常利益		47,145	47,064	80	0.2
特別利益		2,961	8,187	△5,225	△63.8
特別損失		4,080	8,655	△4,574	△52.9
税金等調整前当期純利益		46,025	46,595	△569	△1.2
法 人 税	法人税等	9,749	8,531	1,217	14.3
	同調整額	△289	412	△701	△170.1
計		9,459	8,944	515	5.8
当期純利益		36,566	37,651	△1,085	△2.9
非支配株主に帰属する当期純利益		1,754	1,939	△184	△9.5
親会社株主に帰属する当期純利益		34,811	35,711	△900	△2.5

	当 期	前 期
--	-----	-----

営業外収益の主な内訳

持分法による投資利益	18,178	18,991
------------	--------	--------

営業外費用の主な内訳

支払利息	2,683	3,437
------	-------	-------

特別利益の主な内訳

工事負担金等受入額	2,623	7,811
-----------	-------	-------

特別損失の主な内訳

固定資産圧縮損	2,470	7,785
---------	-------	-------

②鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	168,226	164,250	3,976	2.4
定 期 外	118,703	116,034	2,669	2.3
計	286,929	280,284	6,645	2.4
(うち 成田空港発着)	20,049	18,624	1,425	7.7
(うち 有料特急)	5,544	5,018	526	10.5
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	21,049	20,569	480	2.3
定 期 外	42,177	40,164	2,012	5.0
計	63,227	60,734	2,492	4.1
(うち 成田空港発着)	19,343	17,634	1,708	9.7
(うち 有料特急)	5,278	4,780	497	10.4

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。
旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 平成31年3月期 通期業績予想

①当期比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		次期予想	当 期	増 減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	82,100	79,824	2,275	2.9
	営業利益	17,400	15,388	2,011	13.1
バス事業	営業収益	46,000	45,207	792	1.8
	営業利益	4,200	4,365	△165	△3.8
タクシー事業	営業収益	25,400	23,862	1,537	6.4
	営業利益	800	779	20	2.6
運輸業	営業収益	153,500	148,894	4,605	3.1
	営業利益	22,400	20,534	1,865	9.1
流通業	営業収益	70,800	68,581	2,218	3.2
	営業利益	800	663	136	20.5
不動産業	営業収益	21,200	20,219	980	4.8
	営業利益	6,200	6,651	△451	△6.8
レジャー・サービス業	営業収益	9,400	9,252	147	1.6
	営業利益	100	169	△69	△40.9
建設業	営業収益	26,100	22,255	3,844	17.3
	営業利益	1,000	1,497	△497	△33.2
その他の事業	営業収益	9,500	8,603	896	10.4
	営業利益	400	476	△76	△16.0
小 計	営業収益	290,500	277,806	12,693	4.6
	営業利益	30,900	29,992	907	3.0
連結修正	営業収益	△25,300	△22,778	△2,521	—
	営業利益	100	92	7	7.6
連 結	営業収益	265,200	255,028	10,171	4.0
	営業利益	31,000	30,085	914	3.0
経 常 利 益		47,300	47,145	154	0.3
親会社株主に帰属する当期純利益		34,600	34,811	△211	△0.6

(注) 持分法による投資利益

17,800

18,178

②鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	次期予想	当 期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	171,450	168,226	3,224	1.9
定 期 外	120,685	118,703	1,982	1.7
計	292,135	286,929	5,206	1.8
(うち 成田空港発着)	20,863	20,049	814	4.1
(うち 有料特急)	5,932	5,544	388	7.0
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	21,435	21,049	386	1.8
定 期 外	43,615	42,177	1,438	3.4
計	65,051	63,227	1,824	2.9
(うち 成田空港発着)	20,465	19,343	1,122	5.8
(うち 有料特急)	5,678	5,278	400	7.6

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。